

平成 23 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員

新 水 企 監 第 7 号

平成 24 年 6 月 29 日

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長 篠 田 昭 様

新潟東港地域水道用水供給企業団
代表監査委員 五十嵐 孝
監査委員 堀 常 正

平成 23 年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 23 年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

平成23年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計 決算審査意見書

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
1 結果	1
2 所見	1
3 経営成績及び財政状態	3
(1) 利用概況	3
(2) 予算執行	4
(3) 経営成績	6
(4) 財政状態	9
(5) 経営分析	10

注1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示した。

注2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、
前年度決算額との比較は消費税等抜きの金額で表示した。

平成23年度新潟東港地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成23年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

平成23年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する諸書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

II 審査の期間

平成24年6月5日から平成24年6月29日まで

III 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

IV 審査の結果

1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所見

当年度の業務状況については、予算総有収水量15,956,868^m³（1日平均有収水量43,598^m³）の予定量に対し、決算総有収水量で15,818,862^m³（138,006^m³の減、1日平均有収水量377^m³の減）となり、予算水量に対しての達成率は99.1%となっている。

建設改良関係では、取水・導水施設で共同施設事業工事負担金1,529万7千円を支出した。浄水施設の更新事業では、受電設備更新2億9,295万円、薬品注入設備更新5,266万8千円を実施し、水質試験室の改造工事1,449万円を実施した。耐震設計委託業務では、構内配管耐震補強設計388万5千円を実施した。送水施設では、聖籠・東港調整池の電磁式水道メーター更新346万5千円、豊栄調整池水位計更新367万5千円を実施した。設計委託では、新発田調整池流入管布設替え設計354万9千円を実施した。排水施設では、総額5,384万4千円で福島原発事故に伴い発生した放射性汚泥管理対策として、汚泥仮置場整備、天日乾燥床周仮囲い設置、天日乾燥床覆蓋設置などを施工し適切に保管するための整備を行った。固定資産購入では、車両（1台）の入替、東港調整池水位計、放射線測定機器（1台）の購入、水質試験室改造に伴う検査機器等の整備を行った。

収益的収入の予算額9億4,149万1千円に対し決算額は9億6,781万6千円、収益的支出の予算額7億3,224万7千円に対し決算額は7億1,895万円で、1,329万7千円の不用額が生じている。

また、資本的収入の予算額1億4,517万9千円に対し決算額は1億4,494万7千円、資本的支出の予算額6億4,796万3千円に対し、決算額は6億4,416万2千円で、380万1千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億9,921万5千円は、当年度消費税等資本的収支調整額2,146万9千円、過年度損益勘定留保資金9,294万8千円、減債積立金1,277万円及び建設改良積立金3億7,202万8千円で補てんしている。

(1) 利用概況

当年度の総供給量は15,856,794^mで、前年度に比べ721,249^m(△4.4%)の減となっている。施設の利用状況は施設利用率55.7%、最大稼働率65.9%となっている。前年度と比べてみると、日平均は2,094^mの減、日最大は4,803^mの減となっている。

(2) 経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を控除すると、事業収益は9億2,417万5千円、事業費用は6億9,677万8千円で差し引き2億2,739万7千円の純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金2億2,739万7千円は、減債積立金に1,140万円、建設改良積立金に2億1,599万7千円それぞれ処分を予定している。

有収水量1^m当たりの平均供給単価は52円94銭、給水原価は44円05銭で、その差額は8円89銭であり昨年と同様に供給単価が給水原価を上回った。

なお、前年度に比べ供給単価は71銭の減、給水原価は4円23銭の増となっている。

各種分析比率のうち営業収支比率は139.9%と前年度に比べ(11.0ポイント減)低下している。

通常の経営状態を示す経常収支比率は132.6%(5.7ポイント減)、総体の経営状態を示す総収支比率も132.6%(5.7ポイント減)といずれも前年度に比べ低下している。

次に資金繰りを示す比率は、流動比率576.6%(392.8ポイント減)、酸性試験比率575.2%(394.2ポイント減)現金比率542.7%(382.1ポイント減)と前年度と比べいずれも低下している。

各比率とも数値が低下しているが、支払能力・企業の安全性については引き続き保持されている。

(3) むすび

福島第一原発事故により発生した放射性物質を含む浄水汚泥の保管、管理のための施設や設備の施工、また、近隣住民の方への説明や放射線測定値の公表など適切に実施している。今後まだ増え続ける浄水汚泥についても、細心の注意を払い適切な保管、管理、周知の徹底をしていただきたい。

水需要の減少に伴い料金収入の大幅な増収が見込めない中、事業費用においては業務の見直しなどコスト削減に取り組み、原価の抑制・低廉化などの企業努力に今後も期待する。

施設の耐震化や経年化施設の修繕・更新のほか、危機管理対策などを実施するための、財政基盤の強化や人材の確保・育成など、技術の継承を怠ることなく事業を推進するとともに、平成24年3月に策定した「水安全計画」に基づき安心・安全な水道用水の供給ができるよう、より一層の信頼性の確保に意を注いでいただきたい。

今後も東日本大震災の教訓を踏まえ、適切な施設の更新や耐震化、災害対策の強化を念頭におき、安全で良質な水道用水の安定した供給という使命を果たすよう望むものである。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

[表 1]

(単位 人 m³ m %)

項目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備考
行政区域内人口	917,469	919,653	△2,184	99.8	受水団体の全体
計画給水人口	989,800	989,800	0	100.0	〃
現在給水人口	906,118	910,887	△4,769	99.5	〃
供給能力	77,800	82,800	△5,000	94.0	年度末現在
供給量	15,856,794	16,578,043	△721,249	95.6	年間総量
有収水量	15,818,862	16,511,471	△692,609	95.8	有収水量年間総量
一日最大供給量	51,283	56,086	△4,803	91.4	年度末現在
一日平均供給量	43,325	45,419	△2,094	95.4	年間総量/年間日数
導水管延長	16,808	16,808	0	100.0	年度末現在
送水管延長	27,227.4	27,227.4	0	100.0	〃
職員数	20	20	0	100.0	〃

一日最大供給量は、51,283m³(7/20)で前年度に比べ4,803m³(△8.6%)の減、一日平均供給量は43,325m³で前年度に比べ2,094m³(△4.6%)の減、供給量は、15,856,794m³で前年度に比べ721,249m³の減となっている。

イ 施設の利用状況

[表 2]

(単位 m³ %)

区分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量(B)	1日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
23年度	77,800	43,325	51,283	55.7	84.5	65.9
22年度	82,800	45,419	56,086	54.9	81.0	67.7
21年度	82,800	45,112	52,404	54.5	86.1	63.3
20年度	82,800	44,046	53,454	53.2	82.4	64.6

前年度に比べ施設利用率は0.8ポイント上昇、負荷率は3.5ポイント上昇、最大稼働率は1.8ポイント下降している。

(2) 予算執行
 ア 収益的収入及び支出
 [表 3]

(単位 円 %)

区 分	23 年 度				22 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決算額の 構成比率		決算額 の前年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率			23 年 度	22 年 度	
事業収益	941,491,000	967,816,441 (43,641,652)	26,325,441	102.8	954,003,465 (44,719,750)	13,812,976 (△1,078,098)	100.0	100.0	101.4
営業収益	923,457,000	921,866,315 (41,873,515)	△1,590,685	99.8	930,088,698 (44,289,938)	△8,222,383 (△2,416,423)	95.3	97.5	99.1
営業外 収益	18,032,000	45,950,126 (1,768,137)	27,918,126	254.8	23,914,767 (429,812)	22,035,359 (1,338,325)	4.7	2.5	192.1
特別利益	2,000	0 (0)	△2,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
事業費	732,247,000	718,950,400 (10,356,741)	13,296,600	98.2	687,338,975 (8,055,227)	31,611,425 (2,301,514)	100.0	100.0	104.6
営業費用	651,115,000	638,823,571 (9,915,005)	12,291,429	98.1	595,039,728 (8,055,227)	43,783,843 (1,859,778)	88.9	86.6	107.4
営業外 費用	80,130,000	80,126,829 (441,736)	3,171	100.0	92,299,247 (0)	△12,172,418 (441,736)	11.1	13.4	86.8
特別損失	2,000	0 (0)	2,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
予備費	1,000,000	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

*下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 9億4,149万1千円に対し決算額は 9億6,781万6千円である。
 執行率は102.8%で、予算額を2,632万5千円上回っている。これは営業外収益において福島第一原発事故に伴う放射性物質を含む浄水汚泥の保管費用として環境省から指定廃棄物(放射性汚泥)保管委託業務費 2,771万7千円を収入したことによるものである。

事業費用は、予算額 7億3,224万7千円に対し決算額は 7億1,895万円である。
 執行率は98.2%で、予算額に対して 1,329万7千円の不用額を生じている。これは主に、営業費用で 1,229万1千円、予備費で100万円の不用額が生じたことによるものである

事業費用のうち、平成23年度消費税等納付税額は1,181万6千円である。

イ 資本的収入及び支出
〔表 4〕

(単位 円 %)

区 分	23 年 度					22 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決 算 額		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌年 度繰 越額	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率			23 年 度	22 年 度		
											構成比
資本的収入	企業債	103,000,000 ()	103,000,000 ()	0	0	100.0	130,000,000 ()	△27,000,000 ()	71.1	29.2	79.2
	出資金	41,987,000 ()	41,793,000 ()	0	△194,000	99.5	65,104,000 ()	△23,311,000 ()	28.8	14.6	64.2
	固定資産 売却代金	2,000 ()	0 ()	0	△2,000	—	0 ()	0 ()	—	—	—
	その他 資本的 収入	190,000 ()	154,000 ()	0	△36,000	81.1	0 ()	154,000 ()	0.1	—	—
	投資 償還金	0 ()	0 ()	—	—	—	249,925,000 ()	△249,925,000 ()	—	56.2	—
	計	145,179,000 ()	144,947,000 ()	0	△232,000	99.8	445,029,000 ()	△300,082,000 ()	100.0	100.0	32.6
資本的支出	建設 改良費	472,069,000 (21,468,780)	469,268,266 (21,468,780)	0	2,800,734	99.4	328,799,920 (14,806,114)	140,468,346 (6,662,666)	72.8	58.5	142.7
	企業債 償還金	174,894,000 ()	174,893,364 ()	0	636	100.0	233,365,209 ()	△58,471,845 ()	27.2	41.5	74.9
	予備費	1,000,000 ()	0 ()	0	1,000,000	—	0 ()	0 ()	—	—	—
	計	647,963,000 (21,468,780)	644,161,630 (21,468,780)	0	3,801,370	99.4	562,165,129 (14,806,114)	81,996,501 (6,662,666)	100.0	100.0	114.6
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		499,214,630				117,136,129	382,078,501				
補てん財源	当年度消費税等 資本的収支調整額	21,468,780				14,806,114	6,662,666				
	過年度損益 勘定留保資金	92,947,728				0	92,947,728				
	減債積立金	12,770,000				11,600,000	1,170,000				
	建設改良積立金	372,028,122				90,730,015	281,298,107				
	計	499,214,630				117,136,129	382,078,501				

*下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額 1億4,517万9千円に対し決算額 1億4,494万7千円であり、執行率は99.8%となっている。

資本的支出は、予算額 6億4,796万3千円に対し決算額 6億4,416万2千円であり、執行率は99.4%となっており、不用額は、380万1千円となっている。

資本的収入が資本的支出額に不足する額は 4億9,921万5千円であり、当年度消費税等資本的収支調整額 2,146万9千円、過年度損益勘定留保資金 9,294万8千円、減債積立金 1,277万円及び建設改良積立金 3億7,202万8千円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

[表 5]

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A)－(B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
23年度	924,174,820	101.6	696,777,559	106.0	227,397,261	90.3	132.6
22年度	909,283,724	96.5	657,425,348	95.7	251,858,376	98.7	138.3
21年度	941,951,586	99.8	686,717,494	96.5	255,234,092	110.1	137.2
20年度	943,466,508	100.1	711,572,463	98.1	231,894,045	106.9	132.6

事業収益9億2,417万5千円に対し、事業費用は6億9,677万8千円で2億2,739万7千円の純利益が生じている。
前年度の純利益2億5,185万8千円に比べ、2,446万1千円の減となっている。

イ 営業収支

[表 6]

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A)－(B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
23年度	879,992,800	99.3	628,908,566	107.1	251,084,234	84.0	139.9
22年度	885,798,760	100.1	586,984,501	98.0	298,814,259	104.6	150.9
21年度	884,497,359	100.5	598,950,195	99.4	285,547,164	102.9	147.7
20年度	880,114,774	101.3	602,695,805	101.7	277,418,969	100.6	146.0

営業収益8億7,999万3千円に対し、営業費用は6億2,890万9千円で、2億5,108万4千円の営業利益を生じ、
前年度の2億9,881万4千円に比べ、4,773万円の減となっている。

ウ 収 益
〔表 7〕

(単位 円 %)

区 分	23 年 度 (A)	22 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					23年度	22年度
事 業 収 益	924,174,820	909,283,724	14,891,096	101.6	100.0	100.0
営 業 収 益	879,992,800	885,798,760	△5,805,960	99.3	95.2	97.4
給 水 収 益	837,470,300	885,798,760	△48,328,460	94.5	90.6	97.4
他 会 計 負 担 金	42,522,500	0	42,522,500	—	4.6	—
営 業 外 収 益	44,182,020	23,484,964	20,697,056	188.1	4.8	2.6
他 会 計 繰 入 金	7,358,000	11,549,000	△4,191,000	63.7	0.8	1.3
施 設 管 理 受 託 金	3,121,603	3,283,426	△161,823	95.1	0.3	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,401,076	2,418,703	△1,017,627	57.9	0.2	0.3
雑 収 益	32,301,341	6,233,835	26,067,506	518.2	3.5	0.6
特 別 利 益	0	0	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	—	—	—	—

事業収益は、前年度に比べ1,489万1千円(1.6%)の増となっている。これは、営業収益で580万6千円(△0.7%)の減となったものの、営業外収益で2,069万7千円(88.1%)の増となったことによるものである。

営業収益の他会計負担金は新潟市の基本水量5,000m³/日減量分の負担金である。

営業外収益の雑収益(518.2%)の増は環境省からの放射性汚泥保管委託収入2,771万7千円が増となったことによるものである。

エ 費 用

〔表 8〕

(単位 円 %)

区 分	23 年 度 (A)	22 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					23年度	22年度
事 業 費 用	696,777,559	657,425,348	39,352,211	106.0	100.0	100.0
営 業 費 用	628,908,566	586,984,501	41,924,065	107.1	90.2	89.3
原 水 費	19,531,288	20,008,657	△477,369	97.6	2.8	3.0
浄 水 費	285,928,239	256,863,874	29,064,365	111.3	41.0	39.1
総 係 費	88,595,828	82,908,725	5,687,103	106.9	12.7	12.6
減 価 償 却 費	197,204,794	208,186,433	△10,981,639	94.7	28.3	31.7
資 産 減 耗 費	37,648,417	19,016,812	18,631,605	198.0	5.4	2.9
営 業 外 費 用	67,868,993	70,440,847	△2,571,854	96.3	9.8	10.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,034,266	70,440,847	△11,406,581	83.8	8.5	10.7
浄 水 汚 泥 等 対 策 費	8,834,727	0	8,834,727	—	1.3	—
特 別 損 失	0	0	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—	—

事業費用は、前年度に比べ3,935万2千円(6.0%)の増となっている。これは、営業外費用で257万2千円(△3.7%)の減となったものの、営業費用で4,192万4千円(7.1%)の増となったことによるものである。

営業費用では原水費で47万7千円(△2.4%)の減、浄水費で2,906万4千円(11.3%)の増、総係費で568万7千円(6.9%)の増、減価償却費で1,098万2千円(△5.3%)の減、資産減耗費で1,863万2千円(98.0%)の増となっている。

営業外費用では、平成23年度から新たに発生した費用として福島第一原発事故に伴う放射性汚泥の管理・保管等に要する費用で浄水汚泥等対策費が883万5千円の増となっている。

オ 事業費用を用途別にみると次のとおりである。

[表 9]

(単位 円 %)

区 分	23 年 度 (A)	22 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					23年度	22年度
事 業 費 用	696,777,559	657,425,348	39,352,211	106.0	100.0	100.0
人 件 費	190,063,336	188,014,063	2,049,273	101.1	27.3	28.6
減 価 償 却 費	197,204,794	208,186,433	△10,981,639	94.7	28.3	31.7
企 業 債 利 息	59,034,266	70,440,847	△11,406,581	83.8	8.5	10.7
動 力 費	34,896,534	33,954,014	942,520	102.8	5.0	5.2
薬 品 費	44,844,490	35,668,836	9,175,654	125.7	6.4	5.4
修 繕 費	48,063,268	31,493,323	16,569,945	152.6	6.9	4.8
そ の 他	122,670,871	89,667,832	33,003,039	136.8	17.6	13.6

前年度に比べ費用の増は、人件費204万9千円（1.1%）動力費94万3千円（2.8%）薬品費（浄水汚泥等対策費含む）917万6千円（25.7%）、修繕費1,657万円（52.6%）、その他3,300万3千円（36.8%）となっている。

費用の減は、減価償却費1,098万2千円（△5.3%）、企業債利息1,140万7千円（△16.2%）となっている。

人件費が増となった主な要因は、法定福利費において事業主負担率が増となったことによるものである。

その他費用の増となった主なものは、固定資産除却費で1,863万2千円、委託料で878万7千円、備消耗品費で613万3千円である。

その他費用のうち放射性汚泥の対策関連費用は委託料415万6千円、備消耗品費245万8千円となっている。

なお、人件費の営業収支に対する比率を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

[表 10]

(単位 円 %)

区 分	23 年 度 (A)	22 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	190,063,336	188,014,063	2,049,273	101.1
営 業 収 益	879,992,800	885,798,760	△5,805,960	99.3
営 業 費 用	628,908,566	586,984,501	41,924,065	107.1
対営業収益比率	21.6	21.2	0.4	
対営業費用比率	30.2	32.0	△1.8	

営業収益に対する人件費の比率は、22年度では21.2%、23年度では 21.6%となっている。

また、営業費用に対する人件費の比率は、22年度では32.0%、23年度では 30.2%となっている。

(4) 財政状態

[表 11]

(単位 円 %)

区 分	23 年 度 (A)	22 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					23年度	22年度
資 産 合 計	10,431,454,642	10,180,060,600	251,394,042	102.5	100.0	100.0
固 定 資 産	8,550,407,078	8,392,748,167	157,658,911	101.9	82.0	82.4
流 動 資 産	1,881,047,564	1,787,312,433	93,735,131	105.2	18.0	17.6
負 債 合 計	614,108,589	504,878,080	109,230,509	121.6	5.9	5.0
固 定 負 債	287,878,119	320,512,899	△32,634,780	89.8	2.8	3.2
流 動 負 債	326,230,470	184,365,181	141,865,289	176.9	3.1	1.8
資 本 合 計	9,817,346,053	9,675,182,520	142,163,533	101.5	94.1	95.0
資 本 金	6,454,995,321	6,100,297,563	354,697,758	105.8	61.9	59.9
剰 余 金	3,362,350,732	3,574,884,957	△212,534,225	94.1	32.2	35.1
負 債 資 本 合 計	10,431,454,642	10,180,060,600	251,394,042	102.5	100.0	100.0

ア 資 産

資産は 104億3,145万5千円で、前年度に比べ2億5,139万4千円(2.5%)の増となっている。

このうち固定資産は、85億5,040万7千円で総資産の82.0%を占めている。前年度に比べ1億5,765万9千円(1.9%)の増となっている。

これは、有形固定資産の建物で279万5千円、構築物で9,119万4千円、工具器具及び備品で153万6千円の減となったものの、機械及び装置で2億3,632万5千円、車両運搬具で144万円、建設仮勘定で1,541万8千円の増となったことによるものである。

流動資産は 18億8,104万8千円で、前年度に比べ9,373万5千円(5.2%)の増となっている。

これは現金・預金で6,544万4千円、未収金で2,372万円、前払金で457万1千円がそれぞれ増となったことによるものである。

イ 負 債

負債は 6億1,410万9千円で、前年度に比べ1億923万1千円(21.6%)の増となっている。

これは固定負債の退職給与引当金と修繕引当金で3,263万5千円を取崩したことによる減と、流動負債の未払金で1億4,190万4千円の増、その他流動負債で3万8千円の減となったことによるものである。

ウ 資 本

資本は 98億1,734万6千円で、前年度に比べ1億4,216万4千円(1.5%)の増となっている。

このうち資本金は64億5,499万5千円で、前年度に比べ3億5,469万8千円(5.8%)の増となっている。

これは自己資本金で4億2,659万1千円の増、借入資本金で7,189万3千円の減となったことによるものである。

また、剰余金は 33億6,235万1千円で、前年度に比べ2億1,253万4千円(△5.9%)の減となっている。

これは資本剰余金で5,513万3千円、利益剰余金で1億5,740万1千円がそれぞれ減となったことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金2億2,739万7千円は、減債積立金に1,140万円、建設改良積立金に2億1,599万7千円の処分を予定している。

(5) 経営分析

ア 業務比率

項目	算式	単位	平成23年度	22年度	21年度	20年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日最大配水量}) \times 100$	%	84.48	80.98	86.09	82.40
施設利用率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	55.69	54.85	54.48	53.20
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	65.92	67.74	63.29	64.56
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m ³	52.94	53.65	53.96	55.03
給水原価	$(\text{経常費用}-\text{受託工事費}+\text{材料及不用品売却原価})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	44.05	39.82	41.89	44.49
資本費	$(\text{企業債利息}+\text{減価償却費})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	16.20	16.87	18.56	18.60
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量}/\text{有形固定資産}) \times 10,000$	m ³ /万円	18.55	19.75	19.78	19.66

イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	平成23年度	22年度	21年度	20年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産}/(\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}) \times 100$	%	81.97	82.44	85.04	86.36
流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	%	18.03	17.56	14.96	13.64
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}) \times 100$	%	84.61	83.96	87.67	88.29
自己資本構成比率	$(\text{自己資本}/\text{総資本}) \times 100$	%	76.83	76.62	74.40	72.57
固定負債構成比率	$(\text{固定負債}+\text{借入資本金})/\text{総資本} \times 100$	%	20.05	21.57	22.60	25.24

*自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
*総資本 = 負債・資本合計

ウ 安全性比率

項目	算式	単位	平成23年度	22年度	21年度	20年度
固定比率	$(\text{固定資産}/\text{自己資本}) \times 100$	%	106.69	107.60	114.30	119.01
負債比率	$(\text{負債}/\text{自己資本}) \times 100$	%	7.66	6.47	8.03	7.71
流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	%	576.60	969.44	499.34	622.80
酸性試験比率	$(\text{現金預金}+\text{未収金})/\text{流動負債} \times 100$	%	575.19	969.43	217.60	225.59
現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	%	542.72	924.83	188.03	178.47

エ 回転率

項目	算式	単位	平成23年度	22年度	21年度	20年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.11	0.12	0.12	0.13
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.10	0.10	0.10	0.11
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.48	0.54	0.62	0.67
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	9.35	10.33	9.31	8.80
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.09	0.09	0.09	0.09

*平均 = (期首 + 期末) / 2

オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	平成23年度	22年度	21年度	20年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	%	132.64	138.31	137.17	132.59
経常収支比率	$(\text{経常収益}/\text{経常費用}) \times 100$	%	132.64	138.31	137.17	132.59
営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	%	139.92	150.91	147.67	146.03
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{減価償却費}) \times 100$	%	88.69	112.09	185.93	206.47
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	20.88	26.35	45.52	44.25
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息}/\text{料金収入}) \times 100$	%	7.05	7.95	9.92	12.37
企業債元利償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	27.93	34.30	55.44	56.62
職員給与費対料金収入比率	$(\text{職員給与費}/\text{料金収入}) \times 100$	%	19.95	18.85	19.83	22.06
職員給与費対経常費用比率	$(\text{職員給与費}/\text{経常費用}) \times 100$	%	23.98	25.40	25.54	27.29
減価償却率	$\text{減価償却費}/(\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}) \times 100$	%	2.51	2.69	2.69	2.34

*職員給与費 = 給料 + 手当等 + 法定福利費
*固定資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産